



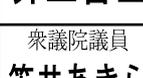
市議会議員  
**砂田喜昭**  
Tel 67-4322



衆議院議員  
**藤野保史**



参議院議員  
**たけだ良介**



参議院議員  
**井上哲士**

### 国民健康保険税

## 子どもにかかる均等割廃止を

会社員や公務員などが加入する社会保険では扶養家族が増えても保険料は増えません。ところが国民健康保険には一人増える毎に国保税・均等割がかかります。子どもが生まれたらそのたびに約3万円(小矢部市の場合)の国保税・均等割が増えます。これを廃止して欲しいとの要求が市でも、全国でもひろがっています。

## 市が独自に廃止しても、県は尊重を

【要望】 国は未就学児の均等割を来年度から半額にするが、県はそれに上乗せ

して未就学児とともに18歳までの子ども均等割を廃止すること。  
小矢部市がこれをしようとするれば、18歳までは760万円、未就学児では144万円まで可能である。市独自施策として軽減措置をした場合には、国保運営の都道府県化を口実に介入しないこと。

【県厚生企画課】 これは一部自治体で行うものではなく国保制度全体で行うべきものと考えている。引き続き全国知事会を通じて国に要望していきたい。

市独自の制度については市町村の判断が尊重されるべきものだが、国保財政を単単位化した目的をふまえることが重要である。

【砂田市議】 国はようやく未就学児に

## 日本共産党の県交渉(2)

5月19, 20日に行った共産党の県交渉の概要をお知らせします。



発言する砂田市議

### 国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料

## 収入減による減免制度の改善を

国保税などは前年所得をもとに税額が決まります。失業などで前年に比べて所得が減少した場合でも、前年の所得を基準に、高い国保税、保険料を払わねばなりません。この改善を求めました。

### コロナなら3割減で減免 失業・体調不良は対象外

【要望】 失業などにより収入減少した人に、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料などの減免制度を拡充すること。国はコロナ禍で収入の3割減を減免の対象としたが、その他の事情でも前年比3割減なら各種保険料の負担が厳しいことにならない。後期高齢者医療保険料についても、高齢で体調不良で働き続けられなくなったのに、前年比7割減取れないと減免されないことが問題だ。

【県厚生企画課】 減免制度について、法の趣旨、減免にならない他の人との公平性の観点から慎重に扱う必要がある。

保険料の納入が困難な場合には、分納、執行猶予の制度もある。

【砂田市議】 国は、コロナ禍のために3割収入減で減免することをやった。ところがコロナ以外で収入が減って支払いが困難になっても、7割減らないと対象にしないという。これはおかしいと思わないか。おかしなことはあらためさせるべきでないか、国だってコロナであらためたではないか。国保税について、小矢部市はリーマンショック(2008年)によるリストラ救済で収入が5割減つたら減免することにしたのだ。

【県厚生企画課】 このような要望があったことは後期高齢者医療広域連合に伝えたい。

対して均等割を半額にすることにしました。まさにそのときに県が、市の独自軽減について適切でないというのはおかしい。

小矢部市長は「国、県に重点要望したからようやく国も動いた、もっと力強く押していきたい」と言っている。国、県がなかなかやろうとしないもとは、言葉だけでは動かない。小矢部市が独自に先駆けて市の財源で均等割をなくすれば、他の市町村にも必ずひろがっていく。国もやり始めたのだから、県も「小矢部市がやるのなら、どんどんやってください」と言うべきではないか。

【火爪県議】 私たちは全県統一の国保税には反対だが、県は検討を始めた。しかし結論はいつ出るかはわからない。

こういうときに小矢部市が独自施策をとるとするのは小矢部市の判断だ。最初に言われたように、現行制度のもとでは市町村が独自施策をとることは市町村の判断で、県がとやかく言う問題ではない。

### 「市の判断は尊重」 県

【県厚生企画課】 火爪県議の言われたとおり市町村の独自の判断は尊重されるべきものであることははっきりしている。

### 子どものインフルエンザ 予防接種

## 県としても補助の継続を

【要望】 子どものためのインフルエンザ予防接種に対する補助を来年度以降も続けること。

### 未就学児は続ける 小中学生の助成対象拡充に についても検討

【県感染症対策課】 コロナ対策の徹底がインフルエンザなど感染症予防に一定程度効果があった。幼児の場合はマスクの着用や一定の社会的距離をとるのが難しいこともある。県としては未就学児の助成は継続することにしたが、マスク着用が定着している小学生については、現時点では昨年度限りと考えているが、今年度の新型コロナの感染状況を見据えながら、市町村のご意見や有識者のご意見も伺いながら、小中学生の助成対象の拡充についても検討していきたい。